

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 165WOa-1	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/005393	International filing date (<i>day/month/year</i>) 24 March 2005 (24.03.2005)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 24 March 2004 (24.03.2004)
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant DAINIPPON SUMITOMO PHARMA CO., LTD.		

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).																
2.	<p>This REPORT consists of a total of 6 sheets, including this cover sheet.</p> <p>In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.</p>																
3.	<p>This report contains indications relating to the following items:</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;"><input checked="" type="checkbox"/> Box No. I</td> <td>Basis of the report</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> Box No. II</td> <td>Priority</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> Box No. III</td> <td>Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> Box No. IV</td> <td>Lack of unity of invention</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> Box No. V</td> <td>Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> Box No. VI</td> <td>Certain documents cited</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> Box No. VII</td> <td>Certain defects in the international application</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> Box No. VIII</td> <td>Certain observations on the international application</td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> Box No. I	Basis of the report	<input type="checkbox"/> Box No. II	Priority	<input type="checkbox"/> Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability	<input checked="" type="checkbox"/> Box No. IV	Lack of unity of invention	<input checked="" type="checkbox"/> Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement	<input type="checkbox"/> Box No. VI	Certain documents cited	<input type="checkbox"/> Box No. VII	Certain defects in the international application	<input type="checkbox"/> Box No. VIII	Certain observations on the international application
<input checked="" type="checkbox"/> Box No. I	Basis of the report																
<input type="checkbox"/> Box No. II	Priority																
<input type="checkbox"/> Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability																
<input checked="" type="checkbox"/> Box No. IV	Lack of unity of invention																
<input checked="" type="checkbox"/> Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement																
<input type="checkbox"/> Box No. VI	Certain documents cited																
<input type="checkbox"/> Box No. VII	Certain defects in the international application																
<input type="checkbox"/> Box No. VIII	Certain observations on the international application																
4.	The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).																

<p style="text-align: center;">The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland</p> <p>Facsimile No. +41 22 338 82 70</p>	<p>Date of issuance of this report 26 September 2006 (26.09.2006)</p> <p>Authorized officer Masashi Honda</p> <p>e-mail: pt08@wipo.int</p>
--	--

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 14 JUL 2005

WIPO

PCT

代理人

古谷 栄男

様

あて名

〒564-0063
日本国大阪府吹田市江坂町1丁目23番20号 T
EK第2ビル

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

12.7.2005

出願人又は代理人

の書類記号 165WOa-1

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/005393

国際出願日

(日.月.年) 24.03.2005

優先日

(日.月.年) 24.03.2004

国際特許分類 (IPC) IntCl.⁷ A61B5/04, 5/08

出願人 (氏名又は名称)

大日本製菓株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

21.06.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

門田 宏

電話番号 03-3581-1101 内線 3290

2Q

9224

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

独立請求の範囲1, 2, 3に記載される発明は、被験者が装着した際に胸部付近の心電位を取得する胸部誘導電極部が配置されている非導電性素材で形成された生体情報計測用衣服であり、独立請求の範囲7, 8に記載される発明は、心電図解析装置又はコンピュータを心電図解析装置として機能させるためのコンピュータ読取可能なプログラムであり、独立請求の範囲15, 16に記載される発明は、呼吸情報解析装置又はコンピュータを呼吸情報解析装置として機能させるためのコンピュータ読取可能なプログラムであり、独立請求の範囲20に記載される発明は、心電図解析装置制御方法であり、独立請求の範囲21に記載される発明は、呼吸情報解析装置制御方法である。これらの発明は、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係にないから、単一の一般的発明概念を形成するように連関しているものとは認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1, 4, 6-21	有
	請求の範囲 2, 3, 5	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1, 6-9, 14-21	有
	請求の範囲 2, 3, 4, 5, 10-13	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-21	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-159458 A (フクダ電子株式会社) 2002. 06. 04, 段落【0029】-【0034】、
図1, 2 (ファミリーなし)

文献2: 日本国実用新案登録出願1-123433号(日本国実用新案登録出願公開2-139608
号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム
(株式会社ワコール), 1990. 11. 21, 明細書第6頁第14行目-第7頁第2行
目、図1 (ファミリーなし)

文献3: JP 2002-35141 A (日地 康武) 2002. 02. 05, 段落【0030】-【0040】、図2-6
(ファミリーなし)

文献4: JP 10-99299 A (工業技術院長) 1998. 04. 21, 段落【0018】-【0019】、図1, 2
(ファミリーなし)

・請求の範囲1

文献1-3には、被験者が装着した際には、被験者の第4肋骨付近の体表から第6肋骨付近の体表までを覆う長さを有する胸部誘導電極部が、被験者の胸骨前部付近に接する位置から左胸側部付近に接する位置の間の少なくとも6箇所に配置される生体情報計測用衣服は記載されておらず、これは当業者にとって自明でもない。

・請求の範囲2, 4, 5

文献1には、衣服前面中央部付近から衣服左縁付近において、衣服身丈方向に約8.5cmの長さを有する導電性素材で形成した胸部誘導電極部が配置されている生体情報計測用のシャツが記載されている。そして、被験者の胸骨前部付近から右胸側部付近に向かう位置に胸部誘導電極部を設けることも記載されている。請求の範囲2, 5に記載される発明は文献1に開示されている。

また、文献1に記載されたシャツは被験者の鎖骨付近の体表を覆うものであるが、生体情報計測用衣服において、胸部誘導に加えて四肢誘導電極部を設けることは文献2に記載されているので、文献1に記載されたものにおいて四肢誘導電極部を更に設けることは当業者が容易に想到しうることである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

・請求の範囲 3

文献 3 には、被験者の胸部付近に生体用電極を設けた非導電性素材で形成された生体情報計測用衣服が記載されている。請求の範囲 3 に記載された発明は文献 3 に開示されている。

・請求の範囲 6-9, 20

文献 1 乃至 5 には、複数の胸部誘導電極部から伝達される電位に基づく複数の電位情報の振幅を比較し、比較結果に基づき心電図出力の基礎にする電位情報として振幅が大きい胸部誘導電極部を選択し、選択された胸部誘導電極部の電位情報を解析して心電図データを出力することは記載されておらず、当業者にとって自明でもない。

・請求の範囲 10-13

文献 4 には、被験者の呼吸動作による体格変動に伴って収縮することにより、通電状態において電気抵抗値が変化する導電性部材を含み、その電気抵抗値の変化に基づく電気情報を呼吸情報解析装置へ伝達可能な呼吸情報計測センサ部が配置された生体情報計測用衣服が記載されている。文献 1, 3 に記載された生体情報計測用衣服に該呼吸情報計測センサ部を併設することは当業者に自明のことである。

・請求の範囲 14-19, 21

文献 4 には、複数の呼吸情報計測センサ部から取得した複数の電気情報の振幅を比較し、比較結果に基づき呼吸情報の出力の基礎にする電気情報として振幅が大きい呼吸情報計測センサ部を選択し、選択された呼吸情報計測センサ部の電気情報の変動周期に基づいて呼吸情報を解析して呼吸情報データを出力することは記載されておらず、当業者にとって自明でもない。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

REC'D 14 JUL 2005

WIPO

PCT

代理人

古谷 栄男

様

あて名

〒564-0063

日本国大阪府吹田市江坂町1丁目23番20号 T
EK第2ビル

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

12.7.2005

出願人又は代理人

の書類記号 165WOa-1

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/005393

国際出願日

(日.月.年) 24.03.2005

優先日

(日.月.年) 24.03.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.⁷ A61B5/04, 5/08

出願人 (氏名又は名称)

大日本製薬株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

21.06.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

門田 宏

電話番号 03-3581-1101 内線 3290

2Q

9224

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

独立請求の範囲1, 2, 3に記載される発明は、被験者が装着した際に胸部付近の心電位を取得する胸部誘導電極部が配置されている非導電性素材で形成された生体情報計測用衣服であり、独立請求の範囲7, 8に記載される発明は、心電図解析装置又はコンピュータを心電図解析装置として機能させるためのコンピュータ読取可能なプログラムであり、独立請求の範囲15, 16に記載される発明は、呼吸情報解析装置又はコンピュータを呼吸情報解析装置として機能させるためのコンピュータ読取可能なプログラムであり、独立請求の範囲20に記載される発明は、心電図解析装置制御方法であり、独立請求の範囲21に記載される発明は、呼吸情報解析装置制御方法である。これらの発明は、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係にないから、単一の一般的発明概念を形成するように連関しているものとは認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1, 4, 6-21	有
	請求の範囲 2, 3, 5	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1, 6-9, 14-21	有
	請求の範囲 2, 3, 4, 5, 10-13	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-21	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-159458 A (フクダ電子株式会社) 2002. 06. 04, 段落【0029】-【0034】、
図1, 2 (ファミリーなし)

文献2: 日本国実用新案登録出願1-123433号(日本国実用新案登録出願公開2-139608
号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム
(株式会社ワコール), 1990. 11. 21, 明細書第6頁第14行目-第7頁第2行
目、図1 (ファミリーなし)

文献3: JP 2002-35141 A (日地 康武) 2002. 02. 05, 段落【0030】-【0040】、図2-6
(ファミリーなし)

文献4: JP 10-99299 A (工業技術院長) 1998. 04. 21, 段落【0018】-【0019】、図1, 2
(ファミリーなし)

・請求の範囲1

文献1-3には、被験者が装着した際には、被験者の第4肋骨付近の体表から第6肋骨付近の体表までを覆う長さを有する胸部誘導電極部が、被験者の胸骨前部付近に接する位置から左胸側部付近に接する位置の間の少なくとも6箇所配置される生体情報計測用衣服は記載されておらず、これは当業者にとって自明でもない。

・請求の範囲2, 4, 5

文献1には、衣服前面中央部付近から衣服左縁付近において、衣服身丈方向に約8.5cmの長さを有する導電性素材で形成した胸部誘導電極部が配置されている生体情報計測用のシャツが記載されている。そして、被験者の胸骨前部付近から右胸側部付近に向かう位置に胸部誘導電極部を設けることも記載されている。請求の範囲2, 5に記載される発明は文献1に開示されている。

また、文献1に記載されたシャツは被験者の鎖骨付近の体表を覆うものであるが、生体情報計測用衣服において、胸部誘導に加えて四肢誘導電極部を設けることは文献2に記載されているので、文献1に記載されたものにおいて四肢誘導電極部を更に設けることは当業者が容易に想到しうることである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

・請求の範囲 3

文献 3 には、被験者の胸部付近に生体用電極を設けた非導電性素材で形成された生体情報計測用衣服が記載されている。請求の範囲 3 に記載された発明は文献 3 に開示されている。

・請求の範囲 6-9, 20

文献 1 乃至 5 には、複数の胸部誘導電極部から伝達される電位に基づく複数の電位情報の振幅を比較し、比較結果に基づき心電図出力の基礎にする電位情報として振幅が大きい胸部誘導電極部を選択し、選択された胸部誘導電極部の電位情報を解析して心電図データを出力することは記載されておらず、当業者にとって自明でもない。

・請求の範囲 10-13

文献 4 には、被験者の呼吸動作による体格変動に伴って収縮することにより、通電状態において電気抵抗値が変化する導電性部材を含み、その電気抵抗値の変化に基づく電気情報を呼吸情報解析装置へ伝達可能な呼吸情報計測センサ部が配置された生体情報計測用衣服が記載されている。文献 1, 3 に記載された生体情報計測用衣服に該呼吸情報計測センサ部を併設することは当業者に自明のことである。

・請求の範囲 14-19, 21

文献 4 には、複数の呼吸情報計測センサ部から取得した複数の電気情報の振幅を比較し、比較結果に基づき呼吸情報の出力の基礎にする電気情報として振幅が大きい呼吸情報計測センサ部を選択し、選択された呼吸情報計測センサ部の電気情報の変動周期に基づいて呼吸情報を解析して呼吸情報データを出力することは記載されておらず、当業者にとって自明でもない。